

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2019年9月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail : info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

東京で「市民と野党の共闘」を 浜矩子さんなど「都政を考える夕べ」開催 3氏の呼びかけで



都政を考える夕べで発言をする呼びかけ各氏
=2019. 9. 18・千代田区四谷

9月18日夜、都内の主婦会館プラザエフで「都政を考える夕べ」が開催され、東京における市民と野党の共闘の前進と都政の転換を求める各界、地域の代表、都民ら180名がたかい、都政転換をめざす共同のたかひの第一歩をふみだしました。

憲法・平和・くらしが活かされる
都政へ転換を提唱

はじめにこの「夕べ」を「東京に愛を取りもどす」よびかけた浜矩子(同志社大学大学院教授)、五十嵐仁(法政大学名誉教授)、永山利和(元日本大学教授)の3氏が、「東京での市民と野党の共闘」と「憲法・平和・くらしが活かされる都政」の実現のための呼びかけをおこないました。

浜矩子さんは、安倍政権の「アホノミクス」と都政は無縁でないと厳しく批判するとともに、東京都政を考えるうえで3つのキーワードとして「愛」「目」「手」の3つの言葉を紹介。

五十嵐仁さんは、ご自身の体験もふまえ、過去の国政選挙や先の参院選での一人区岩手、埼玉県知事選での市民と野党の共闘の候補の勝利や勝利には至らなかったものの僅差に迫った立川市長選で実証された「市民と野党の共闘」が勝利の方程式だと述べ、都知事選でもこの流れを引き継ぎ、正しい方程式の答えを出そうと呼びかけました。

永山利和さんは、小池都知事は前回都知事選挙でのオリンピック会場見直しと築地市場存続の都民との約束について、オリンピック

-呼びかけ-

都民の生活と都政の未来、ひいては日本の将来にも重大な影響をもたらす東京都知事選挙が1年後にせまりました。

いま、3年目を迎えた小池都政は安倍政権がすすめる戦争をする国づくり、社会保障の連続的改悪、消費税増税、アベノミクスの推進などと呼応しつつ、保育など若干の分野での対応は見られるものの、大局的にはトリクルダウン政策を柱にすえ、福祉や医療、中小企業対策などの切実な都民要求に背を向ける姿勢をとり、他方、超高層ビルを林立させる石原都政以来の「都市再生」、開発行政を推進してきました。また、オリンピックの見直し、築地市場の存続など都知事選挙にあたって掲げた公約を放棄し、都民の信託を裏切ったことも記憶に新しいところです。

一方、国政、地方政治においては、市民と野党の共闘がおおきく前進しており、来年の都知事選挙での都民の願いに応える都政の実現が期待される

こうしたもて、本日、各分野でご活躍をされているみなさん方の意見交換と交流の場として「都政を考える夕べ」を開催しました。

東京での市民と野党の共闘の前進と都政の転換。思いを同じくするみなさんとともに、都政転換の共同のたかひをすすめるようではありませんか。

2019年9月18日
四谷・主婦会館プラザエフ

呼びかけ人：浜 矩子(同志社大学大学院教授)
五十嵐 仁(法政大学名誉教授)
永山 利和(元日本大学教授)

呼びかけ事務局：革新都政をつくる会

では組織委員会や政府が考へていたとおり巨額のお金とエネルギーが使われ、都民が求めている生活の安定とか営業を守るためのこえました。

フラットな立場での
とりくみを交流

呼びかけ人の発言と響き合い、参加者からの発言が相次ぎました。

●都内各地で市民連合と野党の共闘が進められている。その流れがひとつになれば都政は変えられる

●本日の夕べはグッドタイミング。町田市民連合は本日、野党に連合政権を申し入れをおこなった

●安倍政権が戦手法強行してから4年。アベ9条改憲・暴走政治NOの市民のたかひの努力を

●賛同者、呼びかけ人をひろげ、次のステップを

「夕べ」の最後によびかけ事務局の中山伸氏は、「本日は、多くのみなさんにご参加いただき本当にありがとうございます。呼びかけにこたえて、多くのご発言をいただき、本日の眼目である「市民と野党の共闘」を東京で実現し、「憲法・平和・くらしが活かされる都政」への転換をめざすたかひの歩みの第一歩を踏み出すことができました。このことを参加者のみなさんの総意として確認したいと思えます。提案ですが、次ステップとして、さらに大規模の「夕べ」を開催し「フラットな立場での市民と野党の共闘」をもう一歩前に進めたいと思えます。そのために、さらに多くの賛同の方、よびかけ人を引き受けていただく方を広げていただくことをお願いします。そして、様々な分野や地域で「夕べ」が開かれることを期待します」と提案をおこない、参加者は大きな拍手で、確認し、閉会しました。

参加者からは「特定のグループで決めるのではなく、おおくの団体や個人がフラットにあつまり、賛同者をひろげていくことが成功の鍵」「まわりに声をかけたい」などの感想が寄せられ、翌日には憲法学者の小林節さんから賛同のお知らせが届けられました。



青い空

毎年、9月になると小池都知事に対して「あの石原でさえやってきたのに」という憤りの声が高くなるようになった。9月1日に行われる朝鮮人犠牲者追悼式典に都知事としての追悼文を出さなくなつた。からだ自分都合の悪い歴史的事実をなかつたこととしてしまうことが特徴的なのを「歴史修正主義」にもいろいろあるが、都知事としての小池氏の場合、朝鮮人虐殺という歴史的事実をなきものにしてしまうというのには二重の意味で許しがたい。ひとは東京の大災害の時にひき起された朝鮮人虐殺という歴史的事実から深く教訓を汲みとるといふことは都政の今日的な重要課題だからだ。震災から70年以上も経った平成20年に中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会がくわしい報告書をまとめたのはそのためではないか。もうひとつは今年の追悼式典の主催団体が、くちくちに強調していたことだが、オリンピックを招致して主催する責任者が、こんな人種差別的意識のままではいけないのか、ということだ。差別を禁ずる五輪憲章に真向から反するのではないか。今年の追悼式典では元国民党総裁河野洋平氏のメッセージも読まれた。「歴史の教訓から深く学ぼう」と。小池氏は歴史に背をむけつづけるのか。(木)

都民ひとりひとり 大切にされる都政を

—3 定例都議会開会日行動—



都議会開会日早朝宣伝を行う革新都政の会
=2019. 9. 3・東京都庁前

求められまし
た。検証も厳しく
たのか、その
をどう実行し
約束した公約
事選で都民に
3年間、都知
事選で都民に
切にされる都
政をめざす論
戦が求められ
ました。この
3年間、都知
事選で都民に
約束した公約
をどう実行し
たのか、その
検証も厳しく
求められまし
た。

代表世話人と原のり子・日
会東京都本部・会長)の各
佐久間千絵(新日本婦人の
英(都教組・委員長)、長
谷川清(東商連・副会長、
医連・事務局長)、木下雅
・委員長)、今井晃(東京民
主党・都議団長)らが、東
京社会保険推進協議会、東
京労働組合評議会、東京
進歩会、東京労働組合評
議会の3団体が主催する都
庁前行動を展開。20人が参
加し、「消費税10%増税は断
りません」と訴えました。



都議会開会日、要求プラカード掲げ、シュプレヒコールをあげる参加者=2019. 9. 3・東京都庁前

参院選で民意が示した改
憲勢力3分の2NO!消費
増税10%NO!の新たなう
ねりが広がる下で、都議会
第3回定例会(9月3日、18
日)が開会されました。

しさが増し、切実な都民要
求があふれ、国保の大幅値
上げに悲鳴が上がり、一方
で東京五輪2020までであ
と1年、課題が山積してい
ます。都知事選も1年後に
迫り、都は長期戦略の策定
を進めていま

切実な都民要求の実現
求め開会日行動
9月3日、東京都議会第
3回定例会の開会日は、都
庁には都民要求の実現を求
める声が響き渡りました。

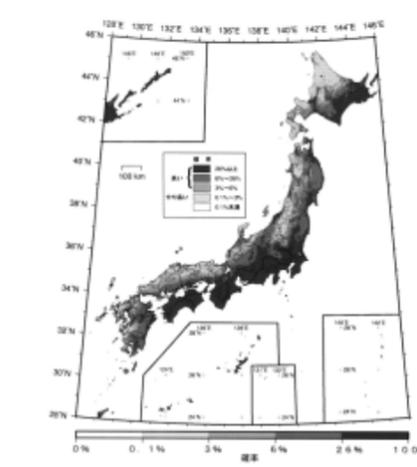
「公害患者への医療費負担
軽減を」「保育所と特養ホ
ームを増やせ」「公契約条
例を制定しろ」「卸売市場
を守れ」など切実な願いを
あげるとともに、小池都知
事にあてて44項目の個人請
願を提出しました。



関東大震災メモリアルシンポで講演する
平田氏=2019. 8. 26・中野区

9月1日の防災の日を前
に、革新都政をつくる会、
東京災害対策連絡会は8月
26日、2019関東大震災
メモリアルシンポジウム
「地震学の到達点と巨大地
震への備え」を開き、東京
大学地震研究所の地震予知
センター長の平田直(なお
し)教授が講演。巨大地震
とそれによっておこる震災
のメカニズムと対策につい
て学びました。

平田氏は「地震は不意打
ち、社会全体で備えること
が必要」とし、「災害を軽
減するためには、事前対策
が基本。できることからす
る」ことを強調。住宅の耐
震化率や家具転倒・落下防
止対策を100%実施すべ
ば、建物被害による死者8
割、感震ブレイカーの10
0%設置で火災による死者
を3%に減らせるとの試算
を紹介。さらにどうやって
被害を減らすかは課題だと
しました。



関東大震災メモリアルシンポジウム
「地震学の到達点と巨大地震への備え」

関東大震災メモリアルシンポ開催 地震学の到達と 巨大地震への備え

世話人が主催者あいさつ
で、「最新の知識と地震学
の到達を学び、合理的な備
えを国や東京都にさせる一
環にしたい」と述べました。

講演で、近年の地震災害
を説明しながら、自然現象
である地震の制御・正確な
予知は困難だが、地震で発
生する社会・経済現象とし
ての震災には対策が可能。
地震の危険性を把握し、災
害を軽減するために「防災
リテラシー」の必要性が語
られ、自分の住む地域の自
然、社会、災害を理解する
ことや、他の地域のとりく
みを、歴史に学ぶことを勧
められました。

個人請願

2019年9月3日

東京都知事 小池百合子殿

日本国憲法に基づき、これを尊重する都政運営をすすめて下さい。福祉、医療、保健、教育、雇用、中小企業対策を充実し住民の暮らしと福祉を守る、地方自治体本来の役割を果たしてください。

【要請事項】

- 東京都に対する要請事項
- 都民のいのちと財産を守ることを第一とした防災政策を策定すること。国際基準にもとづく避難所の指針をつくること。
- 東日本大震災や東電福島第一原発事故の被災者・避難者と被災地への支援を強めること。
- 集合住宅や個人住宅などの無料耐震診断を制度化し、耐震補強工事等への助成を行うこと。
- 「脱原発都市宣言」をおこなうこと。「東京都環境基本計画」にある再生可能エネルギーによる電力利用割合の拡大を達成するよう、再生可能エネルギーの導入を急速かつ強力に推進すること。
- 都立病院の直営を堅持し、増設・増床すること。
- 70歳から75歳未満の人の窓口2割負担に対し、東京都として負担を軽減すること。
- 東京都の責任で国民健康保険料(税)を引き下げること。子ども医療費助成制度を拡充し、子どもの国民健康保険料(税)を軽減する制度を創設すること。
- 国民健康保険料(税)や地方税の滞納処分の際に、無益な差押えをはじめとする違法な差し押さえが行われている。「差押えの禁止基準」を厳格に守るよう自治体を指導すること。
- 介護労働者の確保のため、介護事業所への人件費等補助を行うこと。介護保険料軽減のために、財政措置すること。
- 障害者医療費助成制度や心身障害者福祉手当の対象を拡大し、手当を増額すること。障害を限定することなく障害者雇用を促進すること。
- 自立支援法に基づく障害者サービスの利用者が65歳に達した際に、介護保険利用を強制させないようにすること。
- 都営住宅を新規建設し募集拡大すること。使用承継を従前のものへ戻すこと。単身者の年齢制限を撤廃すること。
- シルバーパスを利用できる交通機関と区域を増やすこと。低所得者が利用しやすいよう、費用軽減など改善を進めること。
- 生活保護の口頭申請を受け付け、要否判定の資料提出を強要しないよう、関係機関に周知徹底すること。
- 認可保育所の新設・増設を補助するために東京都独自の制度を新設し、保育所の待機児童解消をはかること。
- 医療・福祉・保育の職場が職員を十分に確保できるように、また職員が長く働き続けられるよう、必要な施策を早急に実施すること。
- 「35人学級」を一日も早く全学年に広げること。
- 小中学校給食無償化を実現するために、都として区市町村へ給食費、食材費等の補助を行うこと。

- 「日の丸」「君が代」の子どもと教職員への強制はやめること。
- 特別支援学校の教室不足を一刻も早く解消するために、学校を新設すること。
- 都立高校の防災訓練に、自衛隊を利用しないこと。地域住民との連携を中心とした防災訓練とすること。
- 学校エアコン設置の補助率の引き上げを2019年度以降も適用すること。都立高校においても、早期に全校の体育館と特別教室へのエアコン設置を進めること。
- 私立高校・私立大学に通学している家庭の負担を軽減するための助成制度を拡充すること。
- 「中小企業予算」を大幅増額すること。中小零細企業が利用しやすい融資を創設し、保証料補助枠を拡大すること。
- 正規雇用を拡充し、安定して働き続けられる雇用環境を整えるよう必要な施策を実施すること。職業訓練校を拡充すること。
- 横田基地の返還を求め、住民が平穏な環境で安心して暮らせるように必要な施策を実施すること。
- 豊洲市場の安全性について、全面的な調査・検証をおこない、全て公表すること。築地での中央卸売市場の再整備をすすめること。業者への補償をただちに行うこと。
- 2020年東京オリンピック経費を削減し、都民の負担を増やさないこと。晴海選手村土地投げ売りを是正すること。
- 多数の地権者が明確に反対している特定整備路線については、強権的な手法をとらず、計画を見直すこと。
- 東京都迷惑防止条例の「つきまとい規制」のなかで、憲法違反の箇所は廃止すること。廃止するまでは、表現の自由などを侵害することのないよう厳格に運用すること。
- 水道事業の直営を堅持すること。

〈2〉東京都から関係機関に要請してほしい事項

- ぜん息医療費の患者負担をなくすため、国と自動車メーカーに資金拠出を強く求めること。
- 年金引き下げ中止、最低保障年金制度の創設、年金支給開始年齢引上げの中止を国に要請すること。
- 後期高齢者医療保険料の特例軽減を継続するよう、国に働きかけること。
- 2019年10月に消費税を10%に増税することを中止するよう、国に要請すること。
- 生活保護制度のさらなる改悪をおこなわないよう、厚生労働大臣に要請すること。
- 障害者制度改革に向けて「基本合意」を遵守し、「骨格提言」に基づく「障害者総合福祉法」の制定をはかるよう、国に要請すること。
- 横田基地へのCV22オスプレイ配備を撤回するよう、日米両国に強く働きかけること。
- 「集団的自衛権」行使を具体化する安全保障関連法(戦争法)、共謀罪を廃止するよう、国に働きかけること。
- 日米地位協定の改定を、日米両国に働きかけること。
- 原発再稼働の中止を国に強く要請すること。
- 国の責任で、国民健康保険の子どもの均等割を引き下げよう働きかけること。
- 国民健康保険料(税)を少なくとも協会けんぽ並みに負担軽減するよう国費負担を大幅に引き上げるよう、国に働きかけること。
- 羽田空港新ルート計画を撤回するよう、国に働きかけること。